

家具における自然の価値づけ：
森林との社会的関係をつくり直すために

メタデータ	言語: ja 出版者: 静岡大学人文社会科学部 公開日: 2022-03-23 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 横田, 宏樹 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00028796

論 説

家具における自然の価値づけ： 森林との社会的関係をつくり直すために

横 田 宏 樹

1 はじめに

国土の約68%が森林によって覆われた日本は、森林大国としてみなされている。確かに数字だけみれば、日本の森林率はOECD諸国37カ国のなかでも、フィンランドとスウェーデンに次いで3番目に高い数字である¹。森林は、自然のなかでもとくに古くから人間と密接な関わりを持ってきたと言われている（生方，2021）。しかし近年、その森林との関わり方が重要な社会的問題となっている。

今や日本の森林面積の約4割、森林蓄積の約6割が人工林であり²、天然林であってもかつては人の手が入った2次林であったりするように、多くの森林が人によって管理されている。何よりも、日本を含めた資本主義諸国が、経済成長を追い求めた戦後の大量生産・大量消費という経済体制のなかで「森の時間」と「経済の時間」の根本的な違いを考慮せずに、市場ニーズを満たすために取引をグローバル化させながら、一方通行的に森林を利用してきた。日本ではそもそも、木材の取引はローカルな文脈に埋め込まれており、森林利用のパターンに見合う供給のパターンがそれぞれの地域ごとに形成されていた（大倉，2017）。しかし、戦後復興期や高度経済成長期における急激な木材需要の増大に対して、国内供給の不足分を補うために積極的な政策介入によって外国からの木材輸入が始まり、今やローカルな人格的・互酬的な木材取引は、激しい価格競争による非人格的・没心情的で、森林資源の有限性とは無関係に需要に従って利用されるようなグローバル市場に取り込まれてしまった（大倉，2017）。その結果として、私たちの前に突きつけられているのが、「エコロジーの危機」あるいは「森林の危機」である。

このような文脈において、本稿は森林資源の利用のあり方そのものの考え方やその社会的プロセスを批判的に再考しつつ、保全か利用かという二元論的立場ではなく、保全や持続性に関する人間の意識や関心を育む利用のあり方を考えることが目的である。生方（2021）によれば、自然は人間の世界と完全に独立した自然物ではなく、つまり自然のみが自然を作るのではなく、生活

¹ 世界森林資源評価（FRA）2020メインレポート概要（林野庁による仮訳版）

² 令和2年度『森林・林業白書』（林野庁）

を自然に依拠する人間もまた自然とともに自然を作り出すという視点から、森林を人間と自然とがつくりだしたハイブリッドとして捉える。このような自然と人間社会の相互作用的な構築物としての森林に対して、本稿はとりわけ人間による森林の利用という側面から自然としての森林の持続性や保全について考察していく。

本稿は以下のように進められる。第2章では、エコロジーの危機や森林の危機を引き起こすことになった人間による森林の一方通行的あるいは支配的な関係性について、Görg (2004) やBrand and Görg (2008) らによって展開される「人間と自然の社会的関係」に関する議論に沿って再認識し、人間と自然の関係性を作り直すための一つの戦略的手段として、「製品における自然の価値づけ」について考える。第3章では、木という森林資源を利用して作る家具に焦点をあて、家具を通して人間による森林への関心・意識を促すとともに、人間と森林の関係のあり方を作り直すとする、地域単位で取り組まれている事例について考察する。そして第4章では、このように人間と森林との関わりの再構築をコンセプトの一つに置いた製品が、消費者あるいは一般的に人間の森林に対する意識や関心をどのように育んでいくのか、「社会的選好」という概念に注目しながら考察する。最後に、結論を述べる。

2 人間と自然の社会的関係の再構築と製品における自然の価値づけ

大量生産・大量消費の成長体制と、生産性インデックス賃金とテラー主義的労働の受容の間に合意された妥協によって支えられたフォーディズムは、戦後資本主義の黄金の30年と呼ばれる経済成長を先進資本主義諸国にもたらした。しかし、経済成長を追い求めた人間の経済活動は自然資源をあたかも無限であるかのように経済のために利用した結果、この20～30年の間に「エコロジーの危機」(Brand and Görg, 2008) がますます鮮明な形で問題になった。

このようなエコロジーの危機を背景に、マルクス主義的伝統に位置づけられる初期フランクフルト学派の批判理論にルーツを持つドイツ人環境社会学者らによって1980年代半ばより展開される「自然との社会的関係 (societal relationships with nature)」アプローチは、現代資本主義社会における自然と人間の関係に関する根本的な問い直しを提起する³。この自然との社会的関係という概念は、Görg (2004) に従えば、社会的プロセスが自然を媒介して構成されているように社会を自然から独立させて語らうことはできず、自然もまた社会的プロセスの外に存在しているのではない、という考え方の上に成立する概念である。つまり、自然と社会は不可分のものであり、その相互作用を理解することが重要である。人間と自然の社会的関係アプローチが考える自然と

³ 初期フランクフルト学派に関する研究の展開は、岩熊 (2016) によって詳しく整理されている。

社会の関係というなかには、これまで社会環境学的研究の中心であった社会と自然の関係、古典的社会学の中心的論点であった個人と社会の関係という考え方を超えて、個人と社会と自然を一つの集合体として明確に認識することで、個人と社会、社会と自然、そして個人と自然の関係という3つの関係を考慮に入れた社会の科学を構築していこうという意図をもつ (Becker and Jahn, 2005).

このような概念的思想にもとづいて発展してきた人間と自然の社会的関係アプローチは、上述したように、フォーディズム体制下における経済成長は自然資源の搾取や破壊を大きく増長させた結果、エコロジーの危機をもたらしたと指摘する。そこでは、自然は商品化という純粋に経済的目的のために利用されたように、自然は経済的価値へと変換させられ、自然の支配的利用が強められていった。それに対して、フォーディズムという物質的豊かさを求めた工業型資本主義のなかで自然を社会的あるいは人間の目的に従属させるように形づけられてしまった両者の関係性を転換することが今、問われている。しかし、その方向性は先述したように、自然の利用か保全かというような二元論的戦略ではなく、保全のための利用のあり方を考えることが必要である。そして、新しい自然との社会的関係を築くための一つのキー概念として「自然の価値づけvalorization of nature」が注目されている (Brand and Görg, 2008)。

このような人間と自然の社会的関係アプローチに依拠しながら、本稿は森林という一つの自然資源に焦点をあてて、ポスト・フォーディスト的關係のあり方について模索する。以下では、この問題について家具への森林資源の利用という事例を通してより具体的に考察する。とりわけ本稿は、近年、森林との繋がりをより強く意識し、家具という製品を通じて身近な森林環境やそこで起こっている変化に人々の意識や興味を促すことを意図に、自然という木そのものに高い付加価値を創出しようという取り組みに注目する。

3 家具における森林の価値づけに関するケーススタディ

3.1 地域の木を介した自然の価値づけ

木から作られた家具の価値とは何か。また、人々は木の家具に対して、どのように評価しているのか。純粋に経済学的に考えれば、それは自然資源である木に対して商品としての家具に付けられる価格である。生活道具として家具を見ると、それを使用するための機能性もまた価値である。さらには、インテリアとして買う人はデザイン性を重視するかもしれない。あるいはまた、地場産業製品である場合は、工芸品としての価値を評価するであろう。本稿では、自然との関わり方が改めて問い直されている今日、木の家具に関する多様な価値の一つとして、自然とりわけ森林との繋がりに木の家具の価値の源泉を再認識し、その価値を構築するプロセスの再設計につ

いて考察する。

そもそも、戦後以降、本格的に家具づくりが産業化され、地域単位で家具づくりのプロセスが構築されていくなかで、地域の森林資源は地域性や民族性を生み出すための重要な戦略的要素であった。しかし、機械化による大量生産体制が整えられていった工業型資本主義では、家具づくりは家具産業となり、身近な環境に豊富にあった森林資源は家具という商品化を通して経済的利益に転換するために利用され、いつしか木という自然の恵みである森林資源は家具を作りそして売るための単なる材料に成り代わって行ってしまった。結果として、日本人にとってかつては暮らしのなかの身近な存在であった森林は、商品化を通して純粋に経済的に利用されていくことで、森林と人間の関係は少しずつ遠ざかっていった。そして、国内の資源では十分に需要の増大を満たすことができなくなると、国外からの木材輸入を増加させることによって、製品に利用される木の出所である森林は、遠くの場所にある遠い存在へとなってしまった。このように手工業的ものづくりから資本主義的産業へと家具における森林資源の利用の社会的プロセスのあり方が変化することによって、家具への森林資源の利用は人間社会による一方通行的あるいは搾取的な仕方へとなってしまい、木の製品である意味、言い換えれば木そのものが製品に付与する価値の重要性はますます薄くなった。こうした森林資源の利用のあり方は、人々が家具を購入したり使用することと、自然としての木や森林への意識や興味を育むことを引き離してしまった。家具をはじめとして木を原材料に作られている様々な製品を日常生活のなかで購入したり使用したりしているにも関わらず、多くの市民が実際に国内や身近に存在する地域の森林で起こっている状況や、それに関連した産業についての現実を認識していないばかりか、関心や興味すらあまり持っていないという自然との社会的な関係を作る一因になった。

一方で、近年、地域を単位に、家具という製品に使用される木そのものに固有の価値を再認識することで、消費者や利用者の目や関心を木や森林にも向けてもらい、身近な森林環境の改善や持続性を実現しようというコンセプトにもとづいたプロジェクトが各地域で展開されはじめている。以下では、家具産地における取り組みを2つと、家具産地ではない地域での取り組みを1つ紹介する。

3.2 ケーススタディ

(1) 白樺プロジェクト（北海道旭川地域）

白樺プロジェクトは白樺という森林資源をフォーカルポイントに、家具メーカー、林業家、デザイナー、建築メーカー、観光関連事業主、木材研究者、造林学研究者、経済学研究者といった異業種のアクターたちが連携して、2019年の旭川デザインウィーク（ADW）を機に旭川デザインセンターに展示スペースを構えた（写真1）。

白樺プロジェクトが誕生した背景には、旭川家具だけでなく、木製家具の業界全体が直面するグローバルな問題があった。それは、これまで家具づくりに使われてきたような広葉樹資源の減少と希少化が進む状況において、家具づくりにとって必要不可欠な広葉樹資源の保全と利用の両立にどう向き合うかであった。旭川地域はミズナラをはじめとした広葉樹が豊富に自生していた地域と言われていたが、それらの樹木は成長に100年、200年という年月を要す。しかし、戦後以降の経済成長のなかで利用のために伐採され、いわゆる家具材に適した径の太い材の蓄積量は必然的に減少した。しかし、森林資源をめぐる利用と保全の問題は旭川地域などの家具産地に限らず、国内的および世界的な問題として表出している。もしこれから、人気定着した材料を求めて、それまでは利用の対象にならなかった径の細い成長途上の木まで伐り続けるようになると、広葉樹資源の絶対的な蓄積量は枯渇し、生態系にも影響を及ぼすことが危惧される。こうした森林環境の問題を背景に、北海道において蓄積量が多く、寿命が約60年と成長スピードが早く、広葉樹のなかでも天然更新が可能な木として、そして北海道の森の生態系を回復させる救世的な樹木として、白樺に注目することになった。

図1に示すように、白樺プロジェクトは大きく2つの柱に立っている。一つ目に、広葉樹としての白樺の人工的な天然更新である。二つ目に、白樺の持続的な高付加価値利用の開発である。これらの2つの柱をもう少し詳しく見ると、以下のように4つの目標に分けることができる。一つ目に、白樺製品の開発である。白樺（シラカバ）はカバノキ科カバノキ属に含まれ、カバ（カンバ）類に含まれる樹種は他にウダイカンバやダケカンバがあり、カバ類は北海道における広葉樹の樹種別森林蓄積量において最も多い樹種である⁴。しかし、カバ材として家具によく使われる樹種は、ウダイカンバ（赤身が多い木はマカバとして、白太が多い木はメジロカバとして取引される）と雑カバとして扱われるダケカンバであり、白樺は径が細かったり、白太部分が多いこと、そして伐採後の腐食が早いこともあり、そのほとんどがパルプ用チップやきこ菌床の材料として安価に取引されてきた（秋津, 2015）。しかし、白樺プロジェクトは資源としての蓄積量や北海道を連想させる白樺のイメージを含め、白樺の大きな可能性に注目し、家具材をはじめとした本格的な利用と商品化に取り組む。実際には、白樺の家具材開発は、それまでも北海道総合研究機構林産試験場と旭川市工芸センターによって共同研究が進められてきており、その試作品は2016年旭川デザインウィークで展示されており、その基礎研究を土台に白樺プロジェクトは発展的開発を目指す。

しかし、資源量が多いから白樺を高付加価値的に利用することがこのプロジェクトの目的ではなく、持続可能な広葉樹資源として循環的な森づくりを可能にする一つの樹種として、伐って終

⁴ 平成28年度北海道林業統計によると、広葉樹376,565,000m³のうちカンバ類は87,058m³を占める。

わりではない循環型森づくりに取り組むことが二つ目の目標である。先述したように、白樺は成長スピードが早く、寿命も60年から80年というように広葉樹としては短く、それゆえにこれまで家具に使われてきたような樹種に比べて径が細いといった理由でパルプ材、薪材、シイタケ原木のように必ずしも用材として白樺は利用されてこなかった。しかしながら、人工林化された針葉樹に対して、天然更新に依存する広葉樹のなかでも白樺は更新しやすい樹種として研究が進められている。白樺は山火事などで土が剥き出しになった裸地に最初に根付く樹高のあるパイオニア種であり、北海道の森林において伐採後に掻き起こしをすると周囲の母樹から散布された種子によって白樺が優先する二次林が成立する場合が多い（吉田，2020）。そして、その林床にはミズナラやブナといった若い木が育ち、先駆種である白樺の純林は後期の樹種に取って代わられ、多様な森を形成していく（渡辺，2009）。

そして三つ目は、白樺は伐採後の樹木の再生が課題であった北海道の森林にとって循環的持続性を促す一つの可能性であるだけでなく、針葉樹に極端に偏っていた林業にとっても森林管理という面から成長の速さ、再生の容易さ、コストの低さという点で、北海道の新しい林業モデルの大きな柱の一つとして期待できることである（吉田，2020）。

最後に、このプロジェクトは、旭川地域、道北地域そして北海道の社会経済の成長と発展に貢献しようとする。つまり、以上にあげた目的や可能性の相乗効果として、白樺をはじめとして森林資源が多様なアクターたちの中で循環的に利用され、高い付加価値を創出するような産地としての社会経済の体系的な仕組みづくりを目指す。

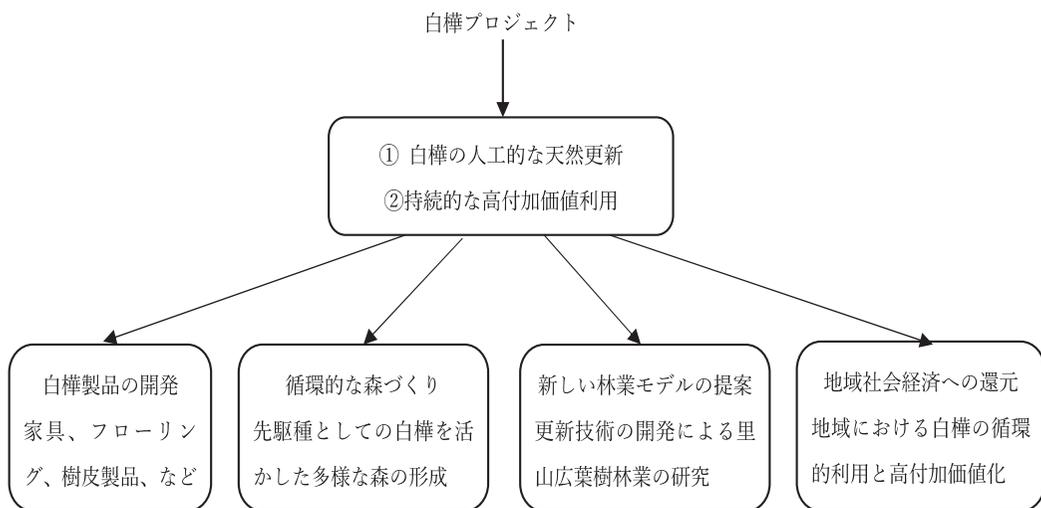


図1：白樺プロジェクトの概要



写真1：旭川デザインセンター内の白樺プロジェクトブース

(出所) 著者による撮影，2021年8月21日

(2) ヨキカグプロジェクト（静岡県静岡市近郊）

静岡県静岡市近郊もまた、旭川地域と並んで日本の五大産地の一つとして数えられている。しかしながら、北海道の森林が相対的に人工林率が低く、国有林や広葉樹林の割合が大きいものに対して、静岡県の森林蓄積量に関しては民有林が約85%を占め、そのなかで人工林率が約60%、針葉樹率が85%を占め、森林の環境が全く異なっている。それゆえに、家具に主に使用される広葉樹の素材生産量は極めて少ない。さらに、日本の三大人工美林の一つである天竜スギが有名なようにスギやヒノキの針葉樹が林業の中心になっているために、しばしばそれら以外は雑木として取り扱われ、希少な広葉樹が山に放置されたり、低付加価値的な利用へと流れてしまっている⁵。このような森林の生態環境を背景に、家具を通して、一方で雑木として扱われている地域の身近な広葉樹を再認識し、高い付加価値を創出するとともに、他方で針葉樹を利用した家具開発に取り組むことで、家具産地としての静岡の地域性の創出、木材流通の再設計による林業の再活性化、市民の木や森林への関心の喚起、そして森林環境の整備や改善を目指す取り組みが「ヨキカグプロジェクト」である。

ヨキカグの名前には次の二つの意味が込められている。木こりが自然への感謝と敬意を表すた

⁵ 他2つの人工美林は、奈良県の吉野スギと三重県の尾鷲ヒノキである。

めに地水火風の「四つの気」の4本線を斧に刻み、斧をヨキと古えから呼んできたように、静岡の素晴らしい木を育ててくれた自然への感謝と敬意を込めて家具づくりに取り組むこと。そして、身近な木をもっと活かして良い家具を作りたいという思いである。その実現のために、このプロジェクトでは家具づくりの上流であり、木材流通の出発点である山の情報をより多く持っている木こりのメンバーをクリエイティブ・ディレクターとして組織の中心に据え、これまでも県産材を積極的に活用してきた家具メーカー4社、デザイナー、ディレクター、製材所、大学の家具研究者といった静岡の身近な木と関わる人たちが小さくはあるが、森林に関わる諸産業の活性化という経済的な観点からだけでなく、森林の多くに人の手が入った静岡の森林の持続性を考えるという社会環境的な観点からも、静岡の身近な木を価値づけるための連携の仕組みづくりに着手した。

ヨキカグプロジェクトは2020年秋に本格的にスタートしたプロジェクトであり、現在、実績を作りながらヨキカグのコンセプトの確立と市民への認知度の向上に取り組んでいる。

(3) 滋賀チェアプロジェクト（滋賀県多賀・東近江地域）

上記で取り上げた2つの取り組みは、既に家具産地として環境が整った地域で、その環境的優位性を活用して、森林そのものを価値づけるための家具づくりのプロジェクトであったのに対して、滋賀チェアプロジェクトは家具産地の形成も視野に入れた取り組みである。

滋賀チェア誕生の背景には、その使用樹種である「コナラ」の森で被害が拡大している「ナラ枯れ」と呼ばれる集団枯死が滋賀県の森でも問題になっていたことである。まず、森林総合研究所関西支所（2012）の解説にしたがってコナラの森におけるナラ枯れの原因について簡単に紹介する。滋賀県では、1980年前後から発生し、2010年をピークに減少していたものの、近年、発生地域を拡大させながら増加に転じている。ナラ枯れとは、カシノナガキクイムシが病原菌を伝播することによって起こる樹木の伝染病の流行として説明されるが、その大きな要因として指摘されているのが、人間の生活様式の変化に伴った社会的要因である。そもそも、コナラの森は燃料を木などに頼っていた時代に薪炭林として人間の都合によって人間の住む場所の近くに作られた里山林であり、当時は15～30年の間隔で伐採されていた。しかし、1960年代以降、化石燃料が普及するにしたがって、旧薪炭林は伐採されることなく放置され、伝統的な薪炭林管理は消失していった。放置されたコナラ林では、一本一本が大径化し、2007年時点で林齢40～60年生に達するコナラが多くなり、大径化と高齢化が進んだ。しかし、このようにかつての旧薪炭林としての里山の姿とは一変した比較的高齢で大径の樹木が多いことこそ、ナラ枯れの発生を促進する要因となった。ナラ枯れを防止して健全な里山林へと戻し、それを維持していくためには、萌芽更新により若い小径木から構成される低林に戻す必要があるが、その更新技術管理がまだ確立されてい

ない。したがって、今日、伐採し、利用することで里山林を若返らせることが現実的な対応として考えられている。

このような里山のコナラ林の循環が問題となっている状況において、ナラ枯れの拡散防止のために東近江地域のコナラ林では薪で使用するために伐採をしていたが、しかし必ずしも樹齢に相応しい資源利用の方法ではなかった。そこで、コナラの特徴が椅子の材料として適していることもあり、長い年月をかけて育ったコナラの木を長い年月使えるものにするために、高齢木のコナラを活用した滋賀チェアが考えられた。このようなプロジェクトコンセプトの下で作られる滋賀チェアの製品としての特徴は、カシノナガキクイムシが木に穿入した際に出来る虫食いによる穴を補修した跡を表面上に可視化することである。滋賀チェアは取替えてその補修痕を、滋賀チェアのコンセプトを表す個性として考え、この椅子を通してその地域の里山の変化、とりわけそれが人間の都合によって生じた社会的要因に起因していることを伝え、里山の健全な維持管理のためにもう一度、人間の意識や関心を森林へと戻し、さらに資源利用のあり方を考えさせる。滋賀チェアは、製造こそ隣県の家具メーカーに委託されているが、東近江市近郊で活動する企画プロデューサー、森林組合、製材所、デザイナー、小売店が連携することで生産されており、さらにその先に森林資源の循環的利用の社会的プロセスの仕組みを構築しようとしている。

4 人間の森林に対する意識と社会的選好：地域という局所的空間の役割

前章では、森林資源の利用の社会的プロセスを再設計しながら、木とりわけ地域の木に対して特別な意味を付与し、家具をモノとしてだけでなく自然のおよび社会的観点から再評価することで価値づけようとするプロジェクトを紹介した。これらの家具は製品を単なるモノとして作ったり売ったりするだけでなく、家具づくりの意味や仕組みをデザインし、森林・産業・人・社会に関する情報を盛り込んで、消費者や利用者に製品という仲介者を通して伝えようとするものである。本章では、このように森林資源の利用を地域という社会的文脈のなかに再び取り込んだ仕組みから生み出される家具が、自然としての森林に対する人間の認識や関わり方をどのように変えていくことができるのかについて、人間の感情的部分と日常生活の空間という観点から考えてみたい。

そもそも人間は、非道徳的に自己利益を追求しようとする主観的選好に対して、他者の幸福を気かけたり、社会規範を遵守し、倫理的に振舞うことを欲求する感情である「社会的選好」を本来的に備えている (Bowles and Gintis [2011])。しかし、人間行動を動機づける利己性と利他性がどういった状況でどのように現れるのか、言い換えれば社会的選好にもとづく協力的行動の頻度や度合いは、生得的に決定されているのではなく、人間を取り巻く社会的環境に大いに影響を

受けると考えられている。Bowles [2016] は、人間が行動において特定の選好を持つようになる仕方は、アクセント（方言）を持つようになる仕方に似ており、一方で長期的な学習過程のなかで形成され（内生的形成）、他方でどの選好が行動を動機づけるかは意思決定の状況にも依存する（状況依存的形成）と言う。それゆえに、人々が行動の動機を長期的に学習したり、あるいはまた時間的变化のなかで人々が入れ替わっても「新しい動機を学び、古い動機を捨てることを学ぶように誘導する」（Bowles [2016] 翻訳p.168）ような社会的仕組みが重要である。

このような人間の感情あるいは選好と、その形成に影響を与える社会的仕組みとの相互関連の観点から人間の森林や木という自然に対する意識や行動を考えると、物質的な豊かさを追求した戦後の工業型資本主義の下での大量生産・大量消費体制は、人間による自然資源の自己利益追求的な利用を進め、森林を単なる材料の供給源に変えてしまった。亀田（2017, 2021）にもとづき、人間の行動に関する時間軸のスケールから考えると、より短期的な経済の時間（生活の時間）を優先させた森林資源の利用は、中長期的な時間軸を通して構築されてきたこれまでの人間と森林との相互依存的な関わり方から一方通行的あるいは支配的關係へと社会（文化・歴史）のあり方を変え、森の時間（進化の時間）という超長期的な時間軸のなかで刻み込まれてきた生態系としての森林に対する人間の意識や関心までも大きく変えてしまった。その結果として、エコロジーの危機、森林の危機が引き起こされてしまった。このような状況において、再びモラルを持って自然資源を利用したり、人間社会と自然との相互作用を考慮した上での森林との関わり方を再構築するためには、人間の行動を変えていくことが必要である。

その一つの視点が人間の社会的選好の頻度や強度は育むことであり、それを可能にする社会的環境を作ることである、と本稿は考える。このような点において、前章で取り上げたような地域の木を活用しながら森林との結びつきを強めた家具づくりやそのプロセスを通してつくりだされる製品としての家具の存在が重要な意味を持つ。このような取り組みは地域という限られた空間のなかで実行されており、局所的な役割しか果たし得ないかもしれない。しかし、利己性と利他性が共存する私たちの行動動機において、他者を顧みたり、他者の幸福や利得を考慮するとき、しばしばそれは他者一般ではなく、地域社会・友人知人・会社の同僚・学校の同級生・家族など日常生活を取り巻く人々を参照にすることが多く、その他の人はどうでもよいと考える傾向がある（友野 [2006]）。それゆえに、地域単位において局所的に森林との関わり方を作り直していくことこそが、人間の森林に対する社会的関係を大きく転換させるための基礎的あるいは根底的な場であり、このような小さな輪を多く作っていくことこそが、日本全体およびグローバル規模の人間と森林との社会的関係を根本的に再構築するための第一歩である。

5 おわりに

本稿では、人間と自然との社会的関係というフランクフルト学派にルーツを持つドイツ人の環境社会学者によって展開される概念を導入しながら、人間と森林の関わり方を作り直す仕掛けあるいは媒介者としての家具、とりわけ木そのものやその源流である森林に付加価値の源泉を求める家具の意味について考察した。利用か保全かの二元論的思考ではなく、人間の生活にとって自然資源はこれまでもそしてこれからも不可欠な存在であり、また紹介した例でも言及したように、森林の健全な維持管理のためには利用することも重要な手段であり、だからこそ保全・維持するための利用のあり方を考えた。

経済成長や物質的な豊かさを追い求めたフォーディズム資本主義社会では、自然は経済のために利用された。しかし、ポスト・フォーディズムである今日、生産や消費において非物質的な要素がいつそう重要な意味を持つような社会へと変容してきている。実際に、人々は画一的、受動的な消費ではなく、自己の個性や差異性を能動的に表現し、人間同士のコミュニケーションをもたらすような消費活動を求めるという傾向を強めている（山本編 [2016], 除本 [2020])。このような現代資本主義の変容において、「自然のために経済を用いる」という発想の転換が求められている。そのためには、人間が自然や社会や他者のためにモラルを持って行動するような社会的選好を育てていく社会的環境を作っていくこと、そしてその必要性を認識することが求められている。このような観点から、本稿において考察した地域における家具を中心に森林資源利用の社会的プロセスを作り直していこうとする取り組みは、地域空間という小さく局所的な単位ではあるが、日常生活の場として、あるいは人々の行動や感情の形成の拠点として、人間が森林との社会的関係を築くための再出発点となるであろう。

参考文献

- 秋津裕志 (2015) 「シラカンバによる内装材と家具の開発」『林産試だより』2015年8月号（北海道立総合研究機構林産試験場），pp.3-4
- 岩熊典乃 (2016) 「初期フランクフルト学派と『自然に対する社会的諸関係』の危機」『経済社会学年報』，38巻，pp.171-184
- 生方史数 (2021) 「森のつくられかた：ハイブリッドとしての森林」生方史数編『森のつくられかた：移りゆく人間と自然のハイブリッド』共立出版，pp.1-20
- 大倉季久 (2017) 『森のサステイナブル・エコノミー：現代日本の森林問題と経済社会学』，晃洋書房
- 亀田達也 (2017) 『モラルの起源：実験社会科学からの問い』岩波新書

亀田達也 (2021)『連帯のための実験社会科学：共感・分配・秩序』(シリーズ ソーシャル・サイエンス) 岩波書店

森林総合研究所関西支所 (2012)「ナラ枯れの被害をどう減らすか：里山林を守るために」

友野典男 (2006)『行動経済学：経済は「感情」で動いている』光文社新書

山本泰三編 (2016)『認知資本主義：21世紀のポリティカル・エコノミー』ナカニシヤ出版

除本理史 (2020)「現代資本主義と『地域の価値』—水俣の地域再生を事例として—」『地域経済学研究』第38号, pp.1-16

吉田俊也 (2020)「北海道の新しい林業にむけて (研究エッセイ)」北海道大学北方生物圏フィールド科学センターNewLetter, No.23

渡辺一夫 (2009)『イタヤカエデはなぜ自ら幹を枯らすのか：樹木の個性と生き残り戦略』築地書館

Becker, E. and Jahn, T. (2005), "Societal Relations to Nature: Outline of a Critical Theory in the ecological crisis", *ISOE*.

Brand, U. and Görg, C. (2008), "Post-Fordist Governance of Nature: The Internationalization of the State and the Case of Genetic Resources- A Neo-Poulantizan Perspective", *Review of International Political Economy*, Vol. 15, No. 4, pp. 567-589.

Bowles, S. (2016), *The Moral Economy: Why Good Incentives are No Substitute for Good Citizens*, Yale University Press. (植村博恭・磯谷明德・遠山弘徳訳『モラル・エコノミー：インセンティブか善き市民か』NTT出版, 2017年)

Bowles, S. and Gintis, H. (2011), *A Cooperative Species: Human Reciprocity and its Evolution*, Princeton University Press. (竹澤正哲監訳, 大槻・高橋・稲葉・波多野訳『協力する種：制度と心の共進化』NTT出版, 2017年)

Görg, C. (2004), "The construction of societal relationships with nature", *Poiesis Prax*, Vol. 3, pp. 22-36.